


銚田市(ほこたし)

 市章 〒 311-1592 〈住所〉 銚田市銚田1444番地1 〈TEL〉 0291-33-2111 〈FAX〉 0291-32-4443 〈HP〉 http://www.city.hokota.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.hokota.lg.jp	法人番号	8000020082341
	地域指定	一部事務組合加入事業 特定防衛施設
類型 II-0 地方公共 団体コード 082341 面積 207.61 km ²	し尿 ごみ 退職手当 消防費しゅつ 金 交通共済 消防災害補償 非常 勤公務災害 市町村会館管理 滞納 処分等 消防 養護老人ホーム 火 葬場 共同研修 介護認定審査会 ごみ処理施設建設	

<行政組織>

①長等(平成29年5月1日現在)

長	おにざわ やすへい 鬼沢 保平 (63歳)	任期	平成29年11月12日
		就任回数	3期目
副市長	石崎 順		

②議会(平成29年5月1日現在)

議長	米川 宗司	副議長	水上 美智子
任期	平成31年7月3日	条例定数	20人
現議員数	19人		
党派別	公明2人, 共産1人, 無所属16人		

③職員数(平成28年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係
	うち一般行政関係		
383	335	275	48
一般行政職の 平均給料月額	3,082 百円	ラスパイレ ス指数 98.5	地域手当 補正後 ラス指数 98.5
全職員数 の推移	平成25年4月1日 393	平成26年4月1日 388	平成27年4月1日 385

④機構図(平成29年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉
 総務部 - 総務課, 秘書広聴課, 企画課, 財政課

市民部 - 市民課, 税務課, 収納課, 保険年金課, 生活環境課,
 銚田クリーンセンター

産業経済部 - 産業経済課, 商工観光課, 地籍調査課

建設部 - 一道路建設課, 都市計画課

健康福祉部 - 介護保険課, 健康増進課, 銚田保健センター,
 旭保健センター, 大洋保健センター

福祉事務所 - 社会福祉課 - 社会福祉課保護室, 子ども家庭課,
 第一保育所, 第二保育所

旭市民センター
 大洋市民センター

会計管理者 - 会計課

上下水道部 - 水道課, 下水道課

〈教育委員会〉-〈教育長〉
 教育部 - 教育総務課 - 教育総務課新しい学校づくり推進室,
 指導課, 銚田学校給食センター, 旭学校給食センター,
 生涯学習課 - 国体推進室 - 市民交流館開設準備室,
 銚田中央公民館, 旭公民館, 大洋公民館,
 図書館, 銚田総合公園, 旭スポーツセンター

〈議会〉 - 議会事務局

〈行政委員会〉
 農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会事務局
 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年10月11日 合併
 旭村 銚田町 大洋村

②地勢・風土等

東の鹿島灘に沿って位置し, 北は涸沼, 南は北浦に接し, 内陸部のほとんどは平坦地となっている。この平坦な地形と温和な気候を活かした農業が基幹産業であり, 首都圏全体の食料供給地域として, また, メロン, イチゴ, スイカなどの果実や, トマト, 甘藷(さつまいも)といった野菜の栽培でも全国有数の生産地として知られている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	25,480	25,248	24,303	24,228
	女	25,574	24,908	23,844	23,466
	合計	51,054	50,156	48,147	47,694
世帯数	15,774	16,810	17,430	17,902	

④有権者数(平成29年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 30.7%
	20,748	20,507	41,255	

<産業・経済>

①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	1,525 億円	就業者1人当り	6,368 千円
住民所得	1,112 億円	人口1人当り	2,325 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成26年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	30,881	18.8%	7,949	31.9%
第2次	32,975	23.2%	5,342	21.5%
第3次	86,749	57.1%	11,605	46.6%
総額・総数	152,507	-	25,364	-

③農業・工業・商業 (人・百万円)

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	3,301	1,302	6,015
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
(平成26年12月31日)	75	1,628	54,869
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
(平成26年7月1日)	371	2,328	69,571

④特産物

メロン, かんしょ, みず菜, ごぼう, トマト, いちご, 豚

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	24,318,348	24,308,031	△ 0.0
歳出	23,092,678	22,712,473	△ 1.6
形式収支	1,225,670	1,595,558	-
実質収支	666,630	1,120,143	-
単年度収支	△ 259,251	453,513	-
実質単年度収支	△ 11,932	841,672	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	24,308	-	△ 10	△ 0.0
地方税	4,675	19.2	45	1.0
地方交付税	7,465	30.7	13	0.2
国庫支出金	3,632	14.9	337	10.2
地方債	2,974	12.2	△ 286	△ 8.8
うち臨財債	799	3.3	△ 67	△ 7.7
その他	5,562	23.0	△ 119	△ 2.1
うち繰入金	442	1.8	△ 424	△ 49.0
歳出	22,712	-	△ 381	△ 1.6
義務的経費	8,948	39.3	△ 30	△ 0.3
人件費	2,847	12.5	△ 85	△ 2.9
扶助費	3,940	17.3	109	2.8
公債費	2,161	9.5	△ 54	△ 2.4
投資的経費	4,845	21.3	△ 320	△ 6.2
普通建設事業費	4,734	20.8	△ 148	△ 3.0
うち補助	1,908	8.4	521	37.6
うち単独	2,490	11.0	△ 647	△ 20.6
その他の経費	8,919	39.4	△ 31	△ 0.3
うち繰出金	2,309	10.2	△ 145	△ 5.9

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.91)
連結実質赤字比率	- % (17.91)
実質公債費比率	8.2 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	11.5 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.435	[0.699]
経常収支比率	82.0 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	13,327 百万円	[15,219]
地方債現在高(A)	22,789 百万円	[24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	850 百万円	[4,705]
積立金現在高(C)	15,587 百万円	[7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	8,052 百万円	[21,420]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	2,006,898 (39.5)	1,875,919 (40.1)	93.5 [94.1]
市町村民税・法人(構成比)	184,804 (3.6)	179,546 (3.8)	97.2 [98.5]
固定資産税(構成比)	2,272,451 (44.7)	2,017,530 (43.2)	88.8 [93.7]
市町村税合計(国保除く)	5,086,796	4,674,881	91.9 [94.5]

＜公共施設整備状況＞(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	16 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	30 か所
保育所 ※1	9 か所	病院・一般診療所	21 か所
認定こども園 ※1	0 園	道路改良率	29.0 %
図書館	1 か所	道路舗装率	57.9 %
公営住宅	84 戸	上水道等普及率	83.5 %
公民館等	3 か所	污水处理普及率	51.3 %
体育館	5 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
第3子以降保育料・幼稚園授業料助成事業	H28～	保育料・幼稚園授業料の無償化に該当しない第3子以降の児童に対し、年6万円を上限に助成	9
銚田南中学校区統合小学校整備事業	H26～H30	7校の小学校を統合し、新設校として校舎等を整備	4,072
(仮称)銚田市民交流館建設事業	H26～H30	公民館的機能と文化センター的機能を併せ持つ施設の整備	4,974
ブランドアップ推進事業	H20～	農産物のブランド化を図るため、各種物産展・商談会への積極的出展や地方テレビCM等を活用したPR活動の推進	52

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・人口減少、少子高齢化社会への対応
- ・地域経済の活性化
- ・子育て環境の充実
- ・地域資源の活用による交流人口の拡大
- ・公共下水道等のインフラ整備
- ・公立学校施設再編計画に基づく小学校の統合
- ・広域でのごみ処理施設整備

＜特色ある行政＞

- ・農産物ブランド化による産業振興
- ・新たな子育て支援(第3子以降保育料・幼稚園授業料助成、子育て支援金、5歳児健診、子育て相談ワンストップ窓口の設置)
- ・防犯灯のLED化・防犯カメラの設置